

令和元年 9 月 20 日

古賀市議会
議長 結城 弘明 様

文教厚生常任委員会
委員長 平木 尚子

委員会審査報告書

本委員会に付託された事件について、会議規則第 110 条の規定により 8 月 30 日に委員会を開催し、審査に当たって紹介議員からの趣旨説明及び請願者からの若干の願意の説明を受け、委員と質疑応答を行った後、審査を行いました。

記

元年請願 1 「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

紹介議員より、さまざまな環境で育つ子どもたちの生徒指導面での課題が複雑、多様化している。こうした課題に対応するためにも、子どもたちへの対応が行き届く少人数学級の編成が望まれる。古賀市においては、その必要性を認識し、小中学校少人数対応講師の配置に取り組み、原則 35 人以下学級を実施。平成 31 年度の予算では、4,560 万円の市費で 19 人の教師の配置が行われているものの、特別支援学級との交流学級では児童生徒数が 40 人近くになることの説明。国で少人数学級が保証されれば、子どもたちに目が行き届き、教育の効果も行き届く。

また、義務教育費国庫負担制度の割合を拡充し、教育の機会均等や水準の向上などの環境整備が必要との趣旨説明。

この 2 点を踏まえた意見書を国会並びに政府等関係機関に提出を求めるもの。

請願者より、昨年 28 人だった通常学級に入っていたお子さんが今年希望して特別支援学級に通い、37 人の交流学級に入ることになったことで落ち着かなくなったことを通して、少人数学級が必要との願意を説明。

【審査内容】

- ・古賀市独自の人的配置について、請願者が古賀市以外での勤務で古賀市の教職員の人的配置の効果を実感したことはとの問いに、特別支援学級のお子さんを含めて 40 人を超えているクラスでは教卓の横に机が並び横を向いて先生の話聴いているが、古賀市では少人数学級の中でもクラスを中で 2 つに分けて個別の授業ができるなど環境の違いを感じるとのこと。
- ・35 人以下学級を全国一斉に進めていく際に、急激に団地が大きくなり、子どもたちが増えて教室が確保できない場合も考え、どのくらいの期間を想定して早急とするかとの問いに、例えば 1 学年ずつなど、論議を進めてほしいとの考えとのこと。

【意見】

なし

【審査結果】

委員会は、賛成全員で採択すべきものと決定いたしました。